

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(百万円)	1,184	1,452	2,657
経常損失( )	(百万円)	61	101	24
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	60	98	12
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	65	101	14
純資産額	(百万円)	1,440	1,411	1,491
総資産額	(百万円)	1,959	2,350	2,315
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	6.20	10.19	1.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	59.0	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118	323	102
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8	7	83
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33	192	56
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	851	873	996

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.80	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 第22期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社にも異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)における我が国経済は、新政権主導による金融政策や経済対策により、株価の上昇や個人消費の改善がみられ、緩やかな景気回復傾向が続きましたが、平成26年4月からの消費税率引き上げや、新興国経済の成長鈍化など景気に対するマイナス材料もあり、先行きは依然不安定な状態が続いております。当社の主要事業である情報技術事業においても、企業のシステム更新や設備投資の再開などにより緩やかな回復が見られておりますが、市場内の競合や顧客からの単価引き下げ要求もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは当連結会計年度からの3カ年における中期経営計画を策定いたしました。この3年間を再生から成長、創造への期間と位置づけ、3カ年でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指してまいります。

我が国の社会インフラシステムは老朽化による更新需要が高まっております。また、情報サービス市場構造における「所有」から「利用」へのシフトに伴うクラウドサービスの市場規模拡大や、急速に普及が進むスマートデバイスのビジネスユース市場の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間では、これらの拡大が見込まれる市場を考慮しつつ、当社グループが強みを持つ分野を絞り、品質向上と人材育成による専門性の強化により受注拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、前連結会計年度の平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により取得し事業を開始したA Sロカス株式会社(旧社名アクモス・アカウンティング株式会社)の業績が加わっておりますが、当社とA Sロカス株式会社との間で人材交流を行うとともに、共同でスマートデバイスに関する製品開発を行い、業務における協力関係の強化も図っております。この製品開発にあたっては当社が「平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に採択され、補助金を活用した開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高はA Sロカス株式会社の実績が加わったことなどにより前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)に比べ268百万円増加し1,452百万円(前第2四半期連結累計期間の売上高は1,184百万円、前年同四半期比22.7%増)となりましたが、当社とA Sロカス株式会社で営業損失を計上したことなどから前年同四半期に対して損失は増加し、営業損失103百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失61百万円)、経常損失101百万円(前第2四半期連結累計期間は経常損失61百万円)、四半期純損失98百万円(前第2四半期連結累計期間は四半期純損失60百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間の期首より、A Sロカス株式会社が前連結会計年度の平成25年6月1日に吸収分割により取得した事業の業績が含まれております。

当社の当第2四半期連結累計期間の状況は、システム運用の受注は順調に推移いたしました。社会インフラシステムの開発案件を中心に受注が落ち込みました。又、A Sロカス株式会社では地図情報に関するデータ入力業務の受注が計画を下回っております。A C M O S ソーシングサービス株式会社では、一部案件で完了時期が第3四半期に延び、売上高が計画を下回っておりますが、既存案件を中心に順調に推移し、前年同期の実績は上回りました。

当第2四半期連結累計期間では、当社のシステムインテグレーションのノウハウとA Sロカス株式会社のGIS(注)ソリューションに関するノウハウを結集し、今後のスマートデバイスソリューションの展開を目指した開発を進めております。

当社において開発を行った通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)についてはCTI等を活用した特色を出して営業展開を図っております。A Sロカス株式会社とも協力し、スマートデバイスの開発提案を絡めて営業活動を展開いたしました。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、強みである医療システム分野を中心に社員教育を進め、業務知識の取得と技術力向上に努めました。また、営業面では千葉市に営業所を開設し、千葉県

方面の事業拡大に向けて営業活動を展開いたしました。新規案件の引き合いも頂いておりますが、技術者の不足により対応が困難な案件もでてきており、人材採用を進めております。

当第2四半期連結累計期間のITソリューション事業の売上高はASロカス株式会社が加わった要因により1,284百万円(前第2四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円、前年同四半期比17.2%増)、営業損失97百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失39百万円)となっております。

なお、平成25年7月1日付で、ASロカス株式会社の発行済株式総数の19%を株式会社昭文社に譲渡いたしました。ASロカス株式会社では株式会社昭文社のWEB運用業務を受託しており、引き続き営業面での関係強化を図ってまいります。

(注) GIS:地理情報システム(Geographic Information System)

#### (ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、国内メーカーのスマートフォン製造からの撤退やAndroid OSの大きなバージョンアップがなかったこともあり規格認定の事業環境は厳しい状態が続きましたが、無線LAN機器の検証サービスを中心として、新しい規格であるECHONET LiteやUSB3.0の規格に関連する試験機関としての体制を整備し事業展開を図りました。なお株式会社エクスカルは前連結会計年度の平成25年6月26日に100%子会社となったことから、前連結会計年度末で持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

株式会社ジイズスタッフは、個々の案件は少額なものの、新規案件の受注が順調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間では、ひとつの業務から他のお客様の業務へ標準化が容易な事務局代行事業のパッケージ化や、アンケート事業の業務プロセスの整理・適正化を進めました。また、各ソリューションに特化したwebサイトの展開とアウトバウンド営業によるPUSH型の営業体制の構築を進めました。人員体制については引き続き人材採用を行い、業務担当者の増強と営業専任担当者の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は205百万円(前第2四半期連結累計期間の売上高は134百万円、前年同四半期比52.3%増)、営業利益14百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失1百万円)となっております。

## (2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、2,350百万円となりました。これは売掛金が27百万円、商品が55百万円、仕掛品が127百万円増加した一方、現金及び預金が137百万円、未収入金が31百万円減少したことが主な要因であります。

### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、939百万円となりました。これは、未払費用が92百万円、前受金が26百万円減少した一方、買掛金が28百万円、短期借入金が143百万円、1年内返済予定の長期借入金が17百万円、長期借入金が46百万円増加したことが主な要因であります。

なお、借入金の増加は、ASロカス株式会社の運転資金及び当社の受注案件に伴う資金需要に対するものであります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,411百万円となりました。これはASロカス株式会社の株式売却によって発生した少数株主持分24百万円の増加及び四半期純損失98百万円並びに配当金9百万円が主な要因であります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して122百万円減少し、873百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は323百万円(前年同四半期は118百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失99百万円、棚卸資産の増加額182百万円、未払費用等その他の負債の減少額106百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は7百万円(前年同四半期は8百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入及び払戻による純収入14百万円、子会社株式の売却による収入35百万円並びに、有形及び無形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は192百万円(前年同四半期は33百万円の減少)となりました。これは主に短期借入による純収入143百万円、長期借入による純収入63百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ITソリューション事業のASロカス株式会社が加わったことに伴い生産実績が26.2%、受注残高が17.5%、販売実績が23.5%それぞれ前第2四半期連結累計期間より増加しております。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	10,215,400	10,215,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	1,905,000	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	1,076,400	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	515,900	5.05
宮本治	茨城県日立市	445,500	4.36
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	340,400	3.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	223,600	2.19
千葉浩	香川県小豆郡土庄町	200,000	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	193,900	1.90
松田覚	奈良県奈良市	130,900	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	124,800	1.22
計		5,156,400	50.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,699,200	96,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	300		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,992	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町3丁目26-8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,903	1,024,115
受取手形及び売掛金	414,718	442,229
商品	1,878	57,018
仕掛品	35,558	163,131
原材料及び貯蔵品	434	315
前払費用	44,068	47,465
短期貸付金	2,916	3,260
繰延税金資産	15,583	15,532
その他	38,485	9,034
貸倒引当金	2,525	1,977
流動資産合計	1,713,021	1,760,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,436	238,229
減価償却累計額	123,416	127,212
建物及び構築物(純額)	110,019	111,016
工具、器具及び備品	132,576	145,158
減価償却累計額	61,465	73,986
工具、器具及び備品(純額)	71,110	71,171
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	249,966	251,024
無形固定資産		
のれん	196,477	166,594
ソフトウェア	80,709	77,650
その他	1,481	15,540
無形固定資産合計	278,668	259,785
投資その他の資産		
投資有価証券	25,842	32,055
敷金及び保証金	41,179	41,210
長期貸付金	6,891	5,399
その他	297	1,333
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	74,204	79,993
固定資産合計	602,840	590,803
資産合計	2,315,861	2,350,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,513	97,206
短期借入金	80,000	223,337
1年内返済予定の長期借入金	38,750	55,848
未払金	108,062	93,085
未払費用	211,826	118,886
未払法人税等	10,705	7,404
賞与引当金	17,038	31,036
前受金	49,601	23,250
その他	35,423	40,366
流動負債合計	619,920	690,422
固定負債		
長期借入金	80,000	126,507
長期前受金	8,478	6,095
退職給付引当金	66,384	69,578
繰延税金負債	27,151	29,096
その他	21,949	17,600
固定負債合計	203,964	248,877
負債合計	823,885	939,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	330,302	438,799
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,485,318	1,376,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	10,170
その他の包括利益累計額合計	6,657	10,170
少数株主持分	-	24,638
純資産合計	1,491,976	1,411,629
負債純資産合計	2,315,861	2,350,929

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,184,035	1,452,419
売上原価	877,491	1,099,537
売上総利益	306,543	352,881
販売費及び一般管理費	367,611	456,287
営業損失( )	61,067	103,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	531	532
保険配当金	3,089	3,334
助成金収入	207	-
その他	1,237	1,024
営業外収益合計	5,066	4,890
営業外費用		
支払利息	2,150	2,503
持分法による投資損失	3,134	-
その他	12	26
営業外費用合計	5,297	2,530
経常損失( )	61,298	101,045
特別利益		
子会社株式売却益	-	4,562
特別利益合計	-	4,562
特別損失		
固定資産除却損	78	96
特別退職金	-	2,457
特別損失合計	78	2,553
税金等調整前四半期純損失( )	61,377	99,036
法人税、住民税及び事業税	3,839	5,777
法人税等調整額	423	51
法人税等合計	4,262	5,828
少数株主損益調整前四半期純損失( )	65,640	104,865
少数株主損失( )	5,548	6,067
四半期純損失( )	60,091	98,797

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	65,640	104,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	3,512
その他の包括利益合計	498	3,512
四半期包括利益	65,141	101,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,592	95,285
少数株主に係る四半期包括利益	5,548	6,067

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	61,377	99,036
減価償却費	14,232	31,668
貸倒引当金の増減額( は減少)	273	549
賞与引当金の増減額( は減少)	7,144	13,998
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	3,193
のれん償却額	27,882	29,882
受取利息及び受取配当金	531	532
支払利息	2,150	2,503
子会社株式売却損益( は益)	-	4,562
固定資産除却損	78	96
持分法による投資損益( は益)	3,134	-
売上債権の増減額( は増加)	14,209	56,235
たな卸資産の増減額( は増加)	77,169	182,593
仕入債務の増減額( は減少)	1,995	27,288
その他	30,186	80,208
小計	102,699	315,084
利息及び配当金の受取額	548	533
利息の支払額	2,280	2,320
法人税等の支払額	14,491	6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,922	323,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	9,600	19,600
有形固定資産の取得による支出	5,084	19,598
無形固定資産の取得による支出	5,500	23,966
敷金及び保証金の差入による支出	54	75
敷金及び保証金の回収による収入	7	44
出資金の払込による支出	-	10
子会社株式の売却による収入	-	35,268
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	14,043	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,212	7,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	143,337
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	22,500	36,395
配当金の支払額	9,244	9,699
リース債務の返済による支出	1,626	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,370	192,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,080	122,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,216	996,390
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,061	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,074	873,396

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

前連結会計年度まで、部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用については販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より当該費用を売上原価として計上しております。これは、稼働率による製造原価の変動を排除し、売上高と売上原価の対応に関して経営実績の実態をより適正に表示するため変更するものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価が66,431千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ66,431千円減少しております。

なお、当変更について遡及適用しており、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。これにより、前第2四半期連結累計期間の売上原価が65,288千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ65,288千円減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「未収入金」、無形固定資産の「電話加入権」及び流動負債の「預り金」は独立掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間よりそれぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の流動資産の「未収入金」35,262千円は、流動資産の「その他」として、無形固定資産の「電話加入権」1,481千円は、無形固定資産の「その他」として、流動負債の「預り金」25,405千円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」はそれぞれ総額表示しておりましたが、重要性の低い項目であることから当第2四半期連結会計期間より「その他」として純額表示しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が早い項目であるため、当第2四半期連結会計期間より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額(は増加)」19,776千円及び「その他の負債の増減額(は減少)」49,962千円は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」30,186千円として、「短期借入による収入」60,000千円及び「短期借入金の返済による支出」60,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,243千円	9,108千円
のれん償却額	27,882千円	29,882千円
賞与引当金繰入額	2,246千円	8,508千円
貸倒引当金繰入額	273千円	549千円
役員報酬	36,000千円	42,390千円
給与手当	109,318千円	150,395千円
法定福利費	15,570千円	23,696千円
不動産賃料	26,401千円	33,133千円
旅費交通費	16,456千円	16,886千円
支払手数料	32,334千円	34,140千円
研究開発費	2,843千円	1,791千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	961,784千円	1,024,115千円
預入期間が3か月超の定期預金	110,710千円	150,718千円
現金及び現金同等物	851,074千円	873,396千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,334	134,700	1,184,035		1,184,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,733		46,733	46,733	
計	1,096,068	134,700	1,230,768	46,733	1,184,035
セグメント損失( )	39,341	1,528	40,870	20,197	61,067

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 20,197千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 20,172千円、その他の調整額 24千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,247,263	205,155	1,452,419		1,452,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,632		37,632	37,632	
計	1,284,895	205,155	1,490,051	37,632	1,452,419
セグメント利益又は セグメント損失( )	97,316	14,801	82,515	20,890	103,406

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 20,890千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 20,948千円、その他の調整額58千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	6円20銭	10円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	60,091	98,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	60,091	98,797
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費に計上していた部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用を製造原価として計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。